

「日本語ボランティア」時代の到来

奥村訓代

“ Japanese Volunteer ”

Kuniyo OKUMURA

0 はじめに

1 日本語教育、この15年の動向

2 ボランティア日本語教師を考える

3 長崎事情

4 今後の方向性

● キーワード（基本要素の変遷）

対象者（外国人花嫁、残留孤児）／教授者（ボランティア）／場所／内容／環境

はじめに

ちょっと前まで「日本語教育は専門家でなければならない。日本人なら誰でも日本語教育ができるというのは、あまりに軽率で大きな誤りである。」という表現をよく耳にしたものだが、昨今のボランティア日本語教師を見る時、そんな表現がいやに懐かしい。一億三千万人、総日本語教師時代の到来か？ はたまた生涯学習としての日本語教育（日本語教師養成教育）が必要なのか？ 少なくとも教授者の中心は、日本語専門家から一般大衆に移行している。また、一方では、留学生の出身国や人数の移りかわりも興味深いものがある。教授者、対象者だけではなく、内容、ニーズ、そして彼らを取り巻く環境においても、この15年は日本の留学生10万人受け入れを筆頭に一番の過渡期であったと言える。その過程を、一つずつ確認することによって、最近の日本語教育の方向性を分析し、今後の大学を含む地域の日本語教育のあり方（特に長崎の場合の特徴）を模索しようとするものである。

1 日本語教育、この15年の動向

日本語教育の歴史を語るとき、普通2つに分けられる。一つは戦前の日本語教育であり、もう一つは戦後のそれである。戦前の日本語教育は、国語教育つまり植民地政策の一つとして行われた、日本国民としての日本語教育を指したが、戦後のそれは外国語の一つとしての日本語教育や、外国人に対する日本語や日本語学が主張されるようになった。また、その中でも特に注目すべきは1983年に始まり西暦2000年に至ってその完成を見ると言われている、いわゆる中曽根発言に端をはす「留学生10万人計画」の出現である。

戦前と言えば、1892年に松宮弥平がアメリカ人宣教師に日本語を教えたのを除き、中心は1895年に始まった台湾総督府（伊沢修二）や国語伝習所（山口喜一郎）が有名である。また、韓国においては、1906年朝鮮総督府で日本語読本を編纂し、満州に於て満州鉄道沿線に公学堂、中学堂、実業学堂を開設し日本語の普及に努め、1938年には新学生が施行され、日本語が国語として必修科目となった。また、1915年には南洋各地（サイパン、ヤップ、パラオ、トラック、ポナペ、ヤルットなど）に於て小学校を設立し、日本語を課すなどし、戦前の日本語教育は植民地政策として、各地の原住民に対する日本人化におおいに貢献した。しかし、1933年山口喜一郎が、『外国語としての我が国語教授法』を発表したのを皮きりに、戦後は戦前のような日本国民化対策としての国語である日本語は色あせ、国の内外を問わず外国語教育としての日本語が定着するに至った。

戦前と戦後における日本語教育の大きな相違点は、上述のように日本語教育自体の目的に政治色が濃くあった点が指摘できる。しかし、日本人化教育から外国語としての日本語教育に目的こそ変化したとはいえ、戦後においても1982年中曽根首相の時に表明された留学生10万人受け入れ計画も、やはり政治がらみであることは否定できない。

1-1 留学生にみられる変化

さて、その1982年（中曽根発言）から今年（平成8年）で丁度15年を迎えた。その間我々日本語教師は一生懸命、眼前の問題解決に没頭してきたが、今少し振り返ってみるとあらゆる場面で変化が起こりつつあるのに驚かされる。その代表的な事象を列举してみると、

1) 留学生数の変化

留学生数は、昭和57年（1982年）時に、外国政府派遣留学生662人、国費留学生1,777人、私費留学生5,677人で合計8,116人であったのが、平成7年度には外国政府派遣留学生が1,231人、国費留学生が7,371人、私費留学生が45,245人の合計53,247人と

6.6倍にも増えている。

2) 出身地域の変化

日本語教育辞典によると、1979年の日本語学習者15,970人（うち留学生は5,933人）の出身国数は126ヶ国で、上位20位までの国名と日本語学習者数は資料（図1-1）の通りである。また、それらの出身地域別表は資料（図1-2）である。この時点では、国内の日本語学習者はアメリカ人が第1位であり、それに台湾、日本（中国帰国者）、中国、イギリス、韓国、タイ…の順であったことがわかる。地域別に見てもアジア州の6,988人（43.8%）に対し、北アメリカ州が6,601人（41.3%）とほぼ同数であったこともわかる。ところが、平成7年度の出身国別留学生数は、資料（図2-1）の通りであり、出身地域別表は2-2の通りである。この表から分ることは、1979年時に5,933人であった留学生数が53,847人と約9倍に膨れあがっているということ、およびその中心が中国を代表とするアジアの国々であるということだ。内訳は、出身国別では中国が圧倒的に多く第1位で24,026人、第2位韓国12,644人、第3位台湾5,180人、次いでマレーシア2,230人、アメリカ合衆国1,087人、インドネシア1,085人、タイ1,010人、バングラデシュ710人、フィリピン433人、香港392人と続いている。1979年時点で第1位のアメリカは第5位に位置しているものの、第1位の中国に比べると24分の1と非常に少ない。そして、韓国と台湾の順位に付いて言及すれば、昭和63年に5,693人で第2位だった台湾は、翌年6,063人となり増加はしているものの、6,575人の韓国（前年度は5,250人）に追い抜かれ、それ以後第2位の座を明け渡し第3位のまま現在に至っている。

3) 対象留学生の変化

留学生10万人計画は、一見、当初の予定通り順調に進んでいるかに見えるが、その実、大きな問題点を含んでいる。その一つが、中国人を中心とする私費留学生が多いということ。つまり、現在日本に留学中のほとんどの学生が、アルバイトで学費のみならず生活費をも粘出しなければならないため、15年前の学生とは気質も目的も結果においてもかなり異ならざるを得ない状態にある。また、一つには90%以上がアジア系留学生であるということを打開するために、アジア以外の留学生を何とか集め、10万人の中にカウントしようという短期留学制度の導入がある。円高である日本への諸外国からの留学は非常に困難である。しかも、中国のようにお金を持ち出せない人々を中心である現在の形ではかなり今後にも不案を残している。かつまた、政府には国費生をもっと急激に増やすことも出来ない。そこで目を付けたのが、大学間交流協定に基づく短期留学制度である。各大学が6カ月、あるいは1年以内で、しかも母国の大学に在籍する3年次生を中心とした単位互換システムだ。交換に日本の大学からも同じ待遇で留学生として学生を受け入れてもらうのだから、

各大学としては悪くない話である。更に、政府は各大学に国際化を呼びかける事が出来るという旨みがある。尚、今後中心となる短期留学制度には次のものがある。

- ERASMUS ECを中心とした諸国が対象で、93年度の実績は11万人
- UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)アジア太平洋地域大学間交流のこと、1991年より)
- CULCON (Japan United States Conference on Cultural and Educational Interchange)

日米文化交流会議あるいはカルコンと呼ばれる。昭和36年に当時の池田総理大臣とアメリカ合衆国大統領ケネディ との間で交わされた共同声明に基づく。91年度は、7万人の実績。また、平成5年度からは、国立大学のジュニア・イヤー アブロードプログラムの増加も勧告されている。

4) 留学生センター等の整備

学部留学生の為の予備教育機関としては、大阪外国語大学に留学生別科（昭和29年～、現在は留学生日本語教育センター）、東京外国語大学に附属日本語学校（昭和45年～、現在は留学生日本語教育センター）が設けられた。一方、最近の学習者の要求に答えて、大学院留学生の為の予備教育機関として留学生センターが、平成2年度（東京大学、京都大学、広島大学）以降、1年に3大学づつ設置されてきた。長崎大学も平成8年度、一橋大学、岐阜大学とともに省令化され、現在これで21国立大学に留学生センターが設置され国費留学生（大学院入学予定者）に対する日本語予備教育および、教育／生活指導、全学的な日本語教育が行われるようになった。

1-2 日本語教育全般にみられる変化

1においては、留学生のみを取り巻く環境、つまり大学サイドだけの視点から話を進めてきた。ここでは、もっと視野の広い（留学生も含んだ）、日本語教育全般に関する視点から最近の日本語教育の流れと変化を観察する。

現在、世界で日本語を学習している人は、200万人とも300万人とも言われている。そしてその主流は、勿論留学生ではない。日本国内においても、留学生53,847人に対するよりも、就学生（日本の大学、専門学校あるいは大学院に入学することを目的に日本語学校等で学ぶ主に私費留学生）や外国人就労者、結婚などにより日本語を生活上必要とする人々の数は、圧倒的に多い。

1) 学習場所の変化（大学から井戸端へ）

これらの人々への教育は、留学生＝大学とはかけ離れ、あるときは小中学校であり、あるときは町の公民館や集会所、公園へと移行し、大学という一種特殊な空間から離れ非常に身近な生活空間へと移行している。

2) 教授者の変化

今までの日本語教育は、主に留学生や進学を希望する学生サイドにあったが、現在の日本語教育の必然性は社会にある。従って、教授者も大学や日本語学校の教員からボランティアや地域の世話役が重要な役割を果たさなければならなくなった。

3) 学習者の変化

教養のため、学問のための学習希望者から、結婚や職業上、また生活上、日本人とのコミュニケーション上どうしても必要で、しかも費用や学習時間にも制限のある学習者相が非常に増えている。

4) 社会的弱者への配慮

日本語を必要としている留学生と日本語力の少し不足している帰国子女の大きな相違点は、帰国子女は日本語が少し遅れたというだけで、アフターケアとしての日本語教育の立場をとれば良いが、留学生（外国人）の場合は根本的なハンディがあり、かれらは日本においては社会的弱者と位置づけられる点にある。

5) 外国人との共生

各地域で、隣にすむ外国人との共栄共存を試行する動きがみられる。国立国語研究所関係でその成果が冊子となっているものだけでも次のようなものがある。

平成4年

「日本語教育現場における教師の自己／相互研修」（東京、名古屋、札幌、大阪、福岡、仙台、広島）

平成5年度

「シンポジウム 地域の外国人と日本語」（東京、名古屋）

平成6年度

「シンポジウム 北海道における日本語教育」（札幌）

「新潟日本語教育のつどい」（新潟）

「シンポジウム 日本語で国際交流」（熊本）

「平成6年度日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」（東京）

「みんなで語り合おう！地域と外国人」（東京）

「平成6年度日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」（岡山）

平成7年度

「シンポジウム 外国人子女の学習支援について～ことばや文化を越えて～」

（千葉）

「日本語教育フォーラム 外国人の日本語学習と地域のボランティア活動との関わり」（松山）

「平成7年度日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」（大阪－豊中）

「第1回外国人および帰国児童生徒の教育を考える会——現場は今——」（沖縄）
 以上のようにシンポジウムや討論会、研究会、語り合う会の類は数え切れない。

これらは、一つ間違うと単なる「町起こし」や「花火」として利用されかねない。
 もし、そうではなく真剣に行政や民間が取り組んだとしても、熱し易く、醒め易い
 日本人の体質には警鐘を鳴らしておきたい。

2 ボランティア（日本語教師）を考える

ボランティアの語源は、ラテン語 voluntas, voluntarius 「自由意志、任意の、自ら進んでする」であるとされる。日本でも、「篤志奉仕」「自発奉仕」「勤労奉仕」「自発的無償労働提供」「志願兵」「義勇軍」「出前福祉」「人との出会い、心のふれ合いの場」などと時代を反映しながら訳されてきた。そして、現代のように英語のボランティアが定着したのは、1960年以降のことである。

愛知県生涯学習ボランティア養成ハンドブックによると、ボランティアとは、「名声や金銭、その他の利益を得る目的ではなく、また、他から強制されたものでもなく、自らの意思で人々のために自分を役立てようと望み、自分の知識／技能／労力／経験／時間等を提供する人」とある。

ボランティアという言葉が、初めて論文に登場するのは、昭和12年（1937）「社会事業におけるヴォランティアに就いて」大阪社会事業連盟の『社会事業研究』（第15巻10号）であるとされている。しかし、その言葉が、『現代用語の基礎知識』に新語として登場するのは、1952年度版であることからしても、日本で認知され出したのはまだ、ほんの最近のことである。ところが、1992年の生涯学習審議会の答申および'94年3月の青少年問題協議会の答申、および昨年の阪神大震災の影響で急にクローズアップされ、最近では「履歴書にかけるから」「就職等に有利であるから」とか、「アルバイト」の一つとしてのボランティア志望が若者の間に見受けられるようになってきた。

2-1 ボランティア活動と内容

一口にボランティアといっても、その活動分野は豊富で、「社会福祉」「生活環境」「保険医療」「国際交流」「スポーツ」「文化」「募金収集」と範囲は非常に広い。ここでは便宜上、これらの活動別内容を以下のように対象者別にして整理してみる。 高齢者対象（在宅訪問、看護、テレホンサービス、車椅子介助、就職斡旋、レクレーション、買物、カウンセリング、手紙の代筆、洗濯など）

子供対象（ゲーム指導、里親、子供文庫、BBS運動、ボーイスカウト、ベビーシッター、玩具の修理、スポーツ少年団、養護施設における学習指導、

交通遺児を励ます会、交通安全活動など)

障害者対象 (買物、リーディングサービス、リハビリの介添え、共同作業所作り、手話、点訳、パピーワーカー、触る絵本作り、愛の一声)

病 人 対 象 (身辺介助、リハビリ介助、献血、臨死患者に対する精神的ケア、薬の受け取り、新聞／書籍などの朗読など)

その他の活動内容 (留学生受け入れ、難民救助、通訳／観光案内、コーヒーサロン、山のガイド、ワークキャンプ、ゲーム指導、高校野球審判員、集会などの受付、料理指導、法律相談、習い事の指導、人形劇、紙芝居、大工、左官、理容／美容、キャンプカウンセラー、映画上映、運転、カメラマン、園芸、演芸、音楽指導、洋服のリフォーム、速記、署名運動、福祉マップ作り、自然保護運動、緑化植樹運動、地域清掃、文化財パトロール、民話、バザーの開催、遊び場作り、募金活動、新聞作りなどその他多数)

2-2 日本語ボランティアとは、どんな人

外国人 (含む留学生) とボランティアの関係も非常にはばが広く、その活動内容によっていくつにも分類することが出来る。

1) 一般的な外国人用ボランティアと日本語ボランティア

例えば、外国人に関わる人は皆ボランティアだという極論から、アマチュアで無報酬の人のみがボランティアだという極論まで多種多様である。ここでは、有償性の問題や特別優遇措置は考えないで日本語指導という点から、その区別をおこなう。

● (外国語による) 生活ボランティア

いわゆるが外国人係り (生活全般に係わる一般のボランティア、各種の質問に対する解答、アドバイス、特に生活様式について)

● 日本語ボランティア

特に外国人に対する日本語および語学に関するボランティアで外国語で対応するばかりか、日本語について専門的な知識もある人

● ボランティア日本語教師

教師と言われるように、地域で日本語を必要とする人に組織的に計画的に日本語を教授する人。有資格者が望ましいが、すくなくとも体系的に教授法などを習得しておく必要がある。

2) ボランティアにおけるプロとアマ

場合によっては、プロに対することばとしてボランティアが使用されるのを聞いたり見たりするが、これは大きな誤りである。アマチュア＝ボランティアではない

し、ボランティア＝アマチュアでもない。ボランティアはボランティアなのだ。つまり、ボランティアにはプロもアマもない、あるのは自主的にやろうとする気持と実際の行動のみ。(資料3)

尚、'94年11月の文化庁の統計では、日本国内で外国人を対象に日本語を教えているのは、約16,000人。うち約4割の6,400人が地域でのボランティアである。

2-3 “最近の傾向”

何の為にボランティアをするのか。また、誰の為にするのか。かつては話題にならなかったことが最近は大きな社会問題になりつつある。その背景には、本来のボランティア意識が日本に根付いていないことや職業としてのボランティア意識を持たせる日本独特の文化的特徴、および各種優遇措置に見る政治的、社会的問題点が伺える。

●各種優遇措置

ボランティア活動のキャリアを入試に配慮する——文部省生涯学習審議会

ボランティア休暇——7日間の有給休暇と実費支給(足立区)

点数介護制度／時間貯蓄制度——自分や家族に介護が必要な時に使える。寝たきり老人などの介護に対する民間福祉システム)

など

●有償化

'95はボランティア元年。資料4にあるように、10人中9人はなんらかのお金をもらうべきだとしているし、2人に1人は仕事として成立すると考えていることがわかる。

●その他のメリット

無償、有償は問わない。むしろ社会的な報酬が大きい。ボランティアに参加しているというだけで社会的評価が高く信頼度もあがる。進学や進級、さらに就職や昇進にも有利である。

●アメリカの場合

ボランティア活動は、平均で週4.2時間(全人口の54%の9,420万人の平均)。

コミュニティーサービスが一般的な名称。市民社会に根づいている。例えば、高校では卒業に必要な単位として、例えば「年に70時間以上のボランティア活動」が課されている。大学の入学に際してもボランティア活動の実績が重視され、その評価が全体の点数の4分の1以上を占める大学が多い。'93年には、National and Community Service Trust Act を制定し、国内版平和部隊を組織している。また、フルタイムで1年、あるいはパートで2年間コミュニティーサービスに従事した若者2万人に対して1人約5,000ドルの奨学金をだしている。これは、日本的にいうと報酬に基づいた活動と考えられるが、お金のない人の手段であり、日本人のお金はあるが能力がないから、

点数稼ぎに行なうのとは本質的に異なる。

2-4 ボランティアが抱えている問題点

1) ボランティア自身の問題 (資料5)

彼らの問題点も個人や個人の人間性の問題と運営上、組織上の問題に分けられる。個人的な問題としては、最初からボランティアを利用しようと考えている人。目的としてボランティアをやる人。打算的で非活動的。わがまま。とかく語学力や知識を鼻に掛ける人(文法おたくと呼ばれる人も含む)。逆に、日本や日本語に関する知識が不十分であったり、教授法などの知識が全くなく、学ぼうという意欲もない人。他人と協調性のない人。欧米系ばかりに教えたがる人。熱意はあるけれど、性格的に不向きな人。長続きしなかったり、雨ぐらいで休む人など。

2) 活動上の問題点

組織／運営に関する問題で具体的に多いのは、場所の確保である。まず安くなければならないし、けれど交通の便利なところでなければならない。そんなところは、県や市の公共施設以外考えられないが、理解のない地域においては非常に難しい。次に問題となるのは、やはり教材である。満足できる教材がないというのが大方の意見である。これは、現在ある教材では量、内容、目的が不適當ということを表している。そして、人材難。ボランティア希望者は沢山いるが、どの世界も同様に有能な人財には不足している。母体がボランティアであるので当然資金難も大きな問題の一つだ。ボランティア仲間の間では行政が金だけ出して、口を出さないのが一番という表現がある。最後に、色々な困難を乗り越えて開設した、せっかくのボランティア活動に受講生が定着しないという現実がある。善意の押し売りはいけませんが、善意の空回りも実に虚しいものである。

2-5 ボランティア日本語教師の必要性

1) 環境の変化

2-1 で見たように教授者、学習者(対象)、要求、背景、人数を考慮するとき、現代の日本語教育を支えているのは学校や教師ではなく、地域であり、ボランティアであるといわなければならない。学習者数は、正確な数値は占めされていないが各地域を総合するとかなりの人数になる。また、各地域が抱えている問題点が大きく異なる(外国人花嫁やその子供たち、基地の家族、残留孤児の日本語と定着と自律、残留孤児の2世3世の問題、その他外国人労働者とその家族たち…)と問題意識も違えば目的意識も異なる。しかし、隣人として共生共存を求める時、日本語とボランティアは必要不可欠な要素である。また、その活動場所と内容なども3-4

で述べたように現地のボランティアでしか理解できない問題点が残されている。

2) 国の問題から地域の問題へ

各都道府県や市町村をあげて、町づくりとして取り組む場合も少なくないが、受容と供給のバランスは非常に悪く、草の根運動等におんぶにだっこが実情である。外国人問題に限ったことではないが、本来もう少し国や地方自治体が積極的に取り組んでほしい部分に手の届かぬ場合がある。しかしそんな時こそ、ボランティアの出番である。手本を示したいものである。今や外国人問題は、政治や国際間の問題ではなく日常生活の問題になり、いかにスムーズに共存し共生していくかは、毎日の生活に欠く事の出来ない調味料のようなものである。砂糖も塩もサジ加減一つである。

2-6 ボランティア（日本語教師）の心構え

特に、この章では留学生を含んだ外国人全体に対する接触の中で、いかにボランティアが、必要で重要な役割を演じているか。また、さらにその需要と期待が高くなるかをみてきた。それゆえに、ボランティアに要求されるものは大きい。何の保証もないのに、期待度は鰻登りである。「ボランティアだから、いいじゃない」「ボランティアだから、こんなものよ」「ボランティアだから、わからない」「だって、ボランティアなんだもの」などという言葉が通じなくなるのではないかと心配する。しかし、ボランティア自体が強制ではないのだから、例えば、日本語ボランティア全員に日本語能力資格認定試験の受験や合格を義務づけるなどという方向性には反対する。かといって、発展性がなくても困るのは当然だ。また、善意の押売も困るので、当座は以下の10項目ぐらいが日本語ボランティアにも適応されるのが妥当である。

- 1) 自分の身の回りから手掛ける（例えば、挨拶に始まり次第に大きな問題へと…）
- 2) 相手のニーズにあわせて活動する（くれぐれも小さな親切、大きな迷惑になるな。
特に言語／文化的背景／価値観の異なる外国人対象の場合はなおさらである）
- 3) 細く長く無理をしない（継続による意義と成果が望まれ、信頼と喜びも生まれる。）
- 4) 約束を果たす（「ボランティアだから、まっいいか。」は許されない。どんな小さな約束でも、責任を持って果たすことが全ての基本である。）
- 5) 活動にけじめをつける（ボランティア活動は、無限である。一方、人数、時間、能力等は有限である。従って、自分たちの目標にあわせ、決して無理のないように、けじめをしめすこと。）
- 6) 活動を点検し、記録をとること（常にニーズの変化や反省の材料を揃える）
- 7) 絶えず学習し、自分を成長させること（ボランティア活動は、なんらかの形で自分たちの持っている技能や知識やある価値を社会的に提供し、そのことによって社

会を潤し、ときには人格的感化を及ぼし、ときには制度や環境さえ変革していく役割を担うのであるが、そのためにはボランティア自身が知識的にも技術的にも人格的にも成長していかなければならない。

- 8) 謙虚であること (活動には積極性が要求されるが、一方で謙虚さも必要である。常に協力者であり、脇役であると自覚し、決して善意の押し付けや「してあげている」と思いあがってはいけない。単なるアドバイスではなく、教えるという日本語教師は特に要注意。絶えず尋ねる姿勢、学ぶ姿勢が必要である。それが信頼を生み活動を助長させる。
- 9) 家族や職場などの理解を得ること (活動を持続させる為にも周囲の理解を得る必要があるが、かといって、活動を言い訳にし、時間的にルーズであったり信頼を裏切ることがあってはいけない。
- 10) 秘密厳守 (活動を通して知った親子の問題、施設などでの人間関係は、決して他言してはならない。秘密を守ることは活動における信頼関係を強め、活動を実りあるものに導く。)

3 長崎事情

長崎は古くより、アジアを中心とする諸外国と交流のあった、日本一諸外国に明るかった地域である。県の歌い文句にも「国際都市長崎」や「国際観光都市長崎」、また「平和都市長崎」などというのをよく聞く。確かに、そのとおりであった。しかし、それ以外の何ものでもないのも確かだ。それは、外国人に対する行政や、日本語教育、ボランティア活動をみても同様のことがいえる。

今、長崎では出島の復興等、失ったものを取り戻そうと一生懸命である。良くも悪くも、過去の素晴らしい歴史的栄光の中に長崎はある。

3-1 長崎の日本語教育

1) 日本語学校

過去に2校(長崎有益語学院、長崎日本語アカデミー)、長崎にも日本語教育振興協会に就学生受け入れを許可された日本語学校が存在したが、残念ながら現在は2校とも受け入れをしていない。しかし、新しく平成8年度より長崎情報ビジネス専門学校(長崎市元船町)の日本語科に認定校としての許可が降りたようである。最近、希にみる明るい話である。10月からうまく運営してもらいたいものである。少なからず、日本語教育関係者の期待は、大きい。

2) 私塾

日本語学校の他に長崎には、認定許可を必要としない、つまり入学時にビザを発行しない私塾（他のビザで入国済みの外国人対象）が2校ある。

3) ボランティア団体（日本語関係のみ）

県作成の「長崎県ボランティア人材バンク」登録者一覧（平成7年度版）によると、日本語教育倶楽部（長崎大学学生サークル、長崎大学国際交流会館にて毎週日本語教室の開催、平成6年度長崎県国際交流協会主催日本語教室に学生ボランティア日本語教師派遣など）、日本語ネットワークin長崎（一般市民団体、日本語教師派遣、平成6年度長崎県国際交流協会主催日本語教室にボランティア日本語教師派遣、4カ国語対応マップ作成など）が登録されている。

そのほかにも活水大学日本語教育クラブ（学生サークル、活水国際交流センター内で日本語教室開校、長崎大学日本語教育倶楽部時に学生ボランティアとして長崎県国際交流協会主催の日本語教室に参加など）、純心大学（教官による日本語公開講座）、その他にも長崎地域留学生交流推進会議より助成を受けている長崎大学の教職員による日本語教育グループや外国人と積極的に多分野で交流を深めている国際交流塾、また佐世保には国際文化コミュニケーションズ委員会が活躍している。

4) 大学

県内のほとんどの大学、短大で留学生を受け入れているが、専任の日本語教育担当教官が配置されているところは、まだ少ない。長崎大学の場合は、留学生センター（平成8年5月11日発足に5名の専任ーH8.8月現在3名）、および4学部留学生専門教育教官が各1名ずつ配置されている。活水大学には日本文化学科に日本語教育の副免許があり、専任教官が1名いる。長崎純心大学でも2年前から積極的に留学生の受け入れを行い、日本語担当および日本事情担当専任教官がいる。長崎総合科学大学には、留学生別科があり現在専任が1人いる。また、諫早の長崎ウェスレヤン短期大学の英語科には日本語コースがあり、日本語教育担当専任教官が1人いる。ここは、主にカナダ、アメリカ、フィリピン、中国、オーストラリアの交換留学生の指導をしている。

長崎大学の場合、センターが省令化されたことにより仕事の増加は驚きに値する。専任5名のうちの2名は、教養部からの移籍であるから、そのままの仕事を持っている。新しいセンターでは、国費大学院入学者のための予備教育を2クラス（各20コマ/週）を新設しなければならない為に文部省からは2名の定員がついた（新規ポスト）。そして200名を越えているので、1人留学生指導教官（外国人留学生や日本人留学希望者に対するアドバイス、情報提供など）が認められている（新規ポスト）。それが定員5名の内訳であるが、そうすると今まで留学生指導センターで専任が2名（一時的に1人）でおこなってきた学内の研究生、大学院生の日本語補講

クラスはどうなるのか。新センターにおいては今までのような補講専門担当教官の定員は、1人も無い。つまり、単純に課外補講（週18コマ）は負担増である。本音は、我々日本語教育担当者としては、留学生を一番身近かに観察している者としては、出来る限り留学生の便宜を図りたいと考える。しかし、物理的に、無理なのである。今の日本語教育は留学生教育であり、純粋な語学教育ではない。もっと大きい組織である、国際センターと語学センターが一体化した発想が、とても小さく貧弱な（教室も無ければ、教官研究室もない。勿論まともな事務室などもない）留学生センターに求められているのが現状である。

5) その他

滑石中学と大園小学校には日本語教室担当教官が配置されている。これは、その地区に特に中国残留孤児の家族が多く住んでいる関係で、その子弟の為に中国語のわかる日本語教師が各校1人ずつ配置されており、日本語の程度にあわせてとりだし授業を行っている。その他の小学校や中学校にも特に日本語教育の必要と考えられる児童生徒がいるにも関わらず、いわゆる普通教室の授業を強いられるか、担任が試行錯誤で日本語を教えるか、あるいは日本語の時間だけ日本語教師のいる学校まで通う方法をとっている。最近、この児童生徒の家庭に新しい問題が生じている。それは、両親が学校からの連絡が理解できないとか、子供の生活文化上の不適応という問題ではない。全く新しい、親子間の断絶と呼ばれるものである。両親は生活をしなければならないので、日本語はそこそこで働きに出てしまう。特に長崎は収入が悪いので関西、関東にでるケースが多い。一方子供たちは、親戚と生活をともにするという建前で長崎に残されるが実際は彼らだけが仕送りで生活している場合もある。また、両親と同居の場合にも、中国語をあまり知らず、日本語の読み書きが出来る子供たちと、中国語しか出来ない両親との意志の疎通が不通になっているという家庭問題がそれである。

3-2 長崎らしいボランティア活動

長崎は変わっていない。相変わらず、外国人を「外人さん」と呼ぶ。この町の人にとっては、外人と外国人の違いなど問題ではない。辞書にある説明も無用の長物である。なぜなら、辞書が出来る前から、ここではこの表現が定着しているからである。後天的な歴史や、最近の流行には押し流されない強いものが脈々と流れている。

長崎の大学には、アジアに一番近いにもかかわらず、中国語学科や韓国語学科がない。本来は、日本人がそれらの留学生や外国人に各種のボランティア活動をするのが筋であるにもかかわらず、長崎の場合は留学生自身が長崎人の為にボランティアをするというのが特徴である。前述の小中学校の残留孤児等の家族における通訳を現在担

当しようとしているのは、長崎大学の「国際コミュニケーションクラブ」（旧中国探求会）である。また、これも前述であるが、「日本語ネットワークin長崎」もメンバーは韓国人、中国人、欧米人に日本人がうまく自分たちの分担をこなす事で活動を進めている。一方、今年度発足した「国際手話ボランティア」（長崎大学）もハンディキャップのある人にもコミュニケーションの場をもっと提供しようという組織である。メンバーは、現在日本語の手話を学習中であるが、後期からはジェスチャーと呼ばれる国際手話の学習に入る予定である。その場合も、外国人は有力なメンバーである。

どうやら長崎の活動においては、『外国人を含む』という点において他とは大きく異なると考えられる。それこそが長崎らしい国際交流や異文化理解、そしてボランティア活動の姿であると思われる。

4 今後の方向性

「国際都市長崎」「観光都市長崎」には、やはり日本語ボランティアは必要である。しかし、そのために先ず、1) ボランティア日本語教師が必要である。ボランティア日本語教師とは、ボランティアを教育出来るボランティアと、ここでは定義しておく。次に2) ボランティアの必要性をアピールしなければならない。そして、3) ボランティアの為の学習会を開催しなければならない。4) 実際に活動の場を提供しなければならない。5) ネットワークを作り、一人の経験を皆で分かちあえる環境を整える。6) 研究と反省の場をもつ。7) 他府県と比較したり、紹介出来る有能な人材を育成する。8) 外国人のメンバーをもつ。

いつも外国人の代弁者であるという日本人ばかりの集まりではなく、8) のように外国人自身がボランティアである事は大きな長崎の力であり、本当に求められている長崎らしい活動が出来ると自負している。

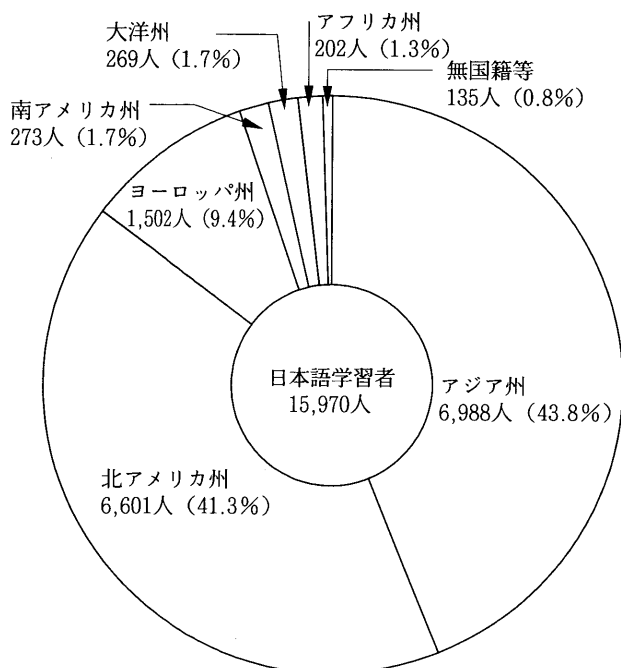
参考文献

- 1) 江橋 崇『外国人労働者と日本』岩波書店 '94
- 2) 大阪ボランティア協会監修『ボランティアガイドブック』誠信書店 '94
- 3) 奥村訓代『プロとアマの狭間で』アルク出版 '96
- 4) シニアプラン開発機構『新しいボランティアひろがるネットワーク』ミウルヴァ
書房 '96
- 5) 谷 勝英『現代の国際福祉』中央法規 '92
- 6) 吹浦忠正『海外ボランティア入門』自由国民社 '94
- 7) 丹羽雅雄『知っていますか?外国人労働者と人権一問一答』解放出版者 '95

資 料 1

出典：日本語教育辞典 '82

1 - 1 出身地域別 (1979.10.1 現在)



1 - 2 出身国別 (1979.10.1 現在)

国 名	日本語学習者数	国 名	日本語学習者数
ア メ リ カ	6,303人	フ ィ リ ピ ン	211人
台 湾	3,221	イ ン ド ネ シ ア	192
日 本	1,230	オ ー ス ト ラ リ ア	187
中 国	420	マ レ ー シ ア	177
イ ギ リ ス	411	イ ン ド	161
韓 国	337	カ ナ ダ	143
タ イ	250	シ ン ガ ポ ール	125
フ ラ ン ス	247	メ キ シ コ	125
西 ド イ ツ	238	ブ ラ ジ ル	123
香 港	224	バ ン グ ラ デ シ ュ	69

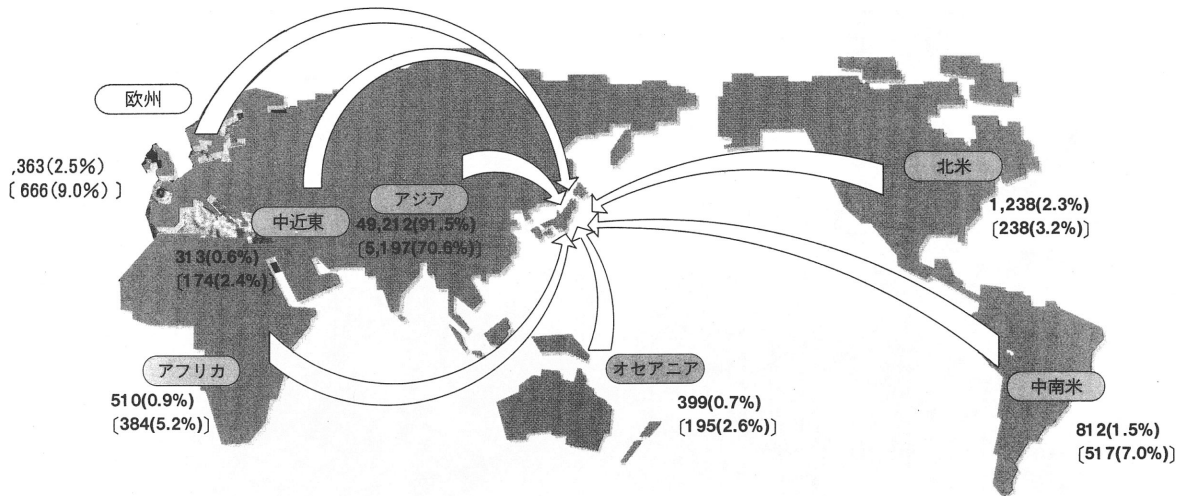
(注) 日本語学習者の出身国数 126か国・地域のうち上位20位までの国名と日本語学習者数を示した。

資料 2

2-1 外国人留学生数（出身地域別）（平成7年5月1日現在）

総数：53,847人

[] 内は国費留学生数（7,371人）



2-2 出身国別留学生数（平成7年5月1日現在）

国名	留学生数(人)
中国	24,026 (1,692)
韓国	12,644 (719)
台湾	5,180 (-)
マレーシア	2,230 (287)
アメリカ合衆国	1,087 (196)
インドネシア	1,085 (460)
タイ	1,010 (480)
バングラデシュ	710 (441)
フィリピン	433 (311)
香港	392 (37)
その他	5,050 (2,748)
計	53,847 (7,371)

() は国費留学生で内数

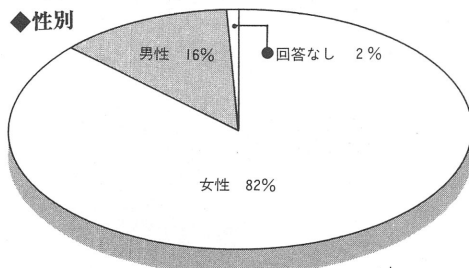
出典：文部省学術国際局留学生課

資 料 3

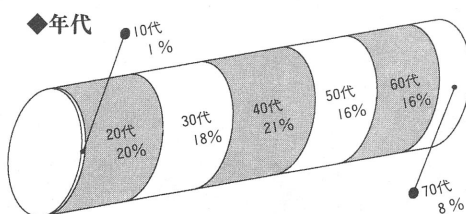
◎編集部では、この本の編集にあたって、1995年12月に首都圏の日本語ボランティア団体10団体に、無記名のアンケートをお願いしました。その結果、100人の方から回答をいただきました。結果をご覧になって、皆さんはどのような感想をお持ちになるでしょうか？

注)ここでは紙面の関係上、アンケートで得た有効回答のうち、各質問ごとに回答数の多かった順に上位5件ずつを掲載しています。

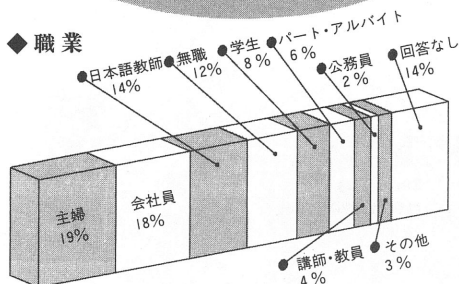
◆性別



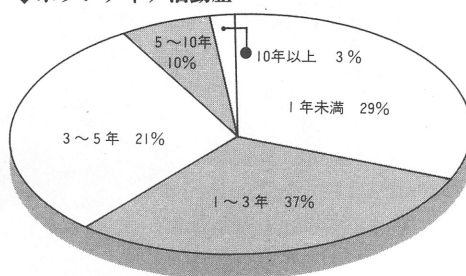
◆年代



◆職業



◆ボランティア活動歴



出典：日本語を教えたい人の本—アルク—

資 料 5

◎ここに紹介するアンケート結果は、東京日本語ボランティア・ネットワーク主催の1994年日本語ボランティア講習会に参加したボランティアの皆さんが選んだ、「こんなボランティアは困る？」です。全部で20の項目が挙がっていますが、この中で1つも当てはまらない方がいたら、手を挙げてみてください！

- ☐ グループ活動に参加しない人
- ☐ 長続きしない人
- ☐ 雨くらいで休む人
- ☐ 相手のニーズに対応しない人
- ☐ 自分のことばかりしゃべる人
- ☐ 以前の社会的立場で行動しようとする人
- ☐ 外国語ができすぎる(話したがる)人
- ☐ 日本語だけを教えたがる人
- ☐ 欧米系の学習者にばかり教えたがる人
- ☐ 雑用は避けて通る人
- ☐ 熱意はあるけど向かない人
- ☐ これまでのしきりにこだわる人
- ☐ 他人の教え方にケチをつける人
- ☐ 教授法の知識がまったくない人
- ☐ 新しいメンバーを受け入れたがらない人
- ☐ いわゆる「文法おたく」
- ☐ 威張っている人、相手を選ぶ人
- ☐ 学習者を一人で抱え込む人
- ☐ 現状に満足している人
- ☐ 建前でしかものを言わない人

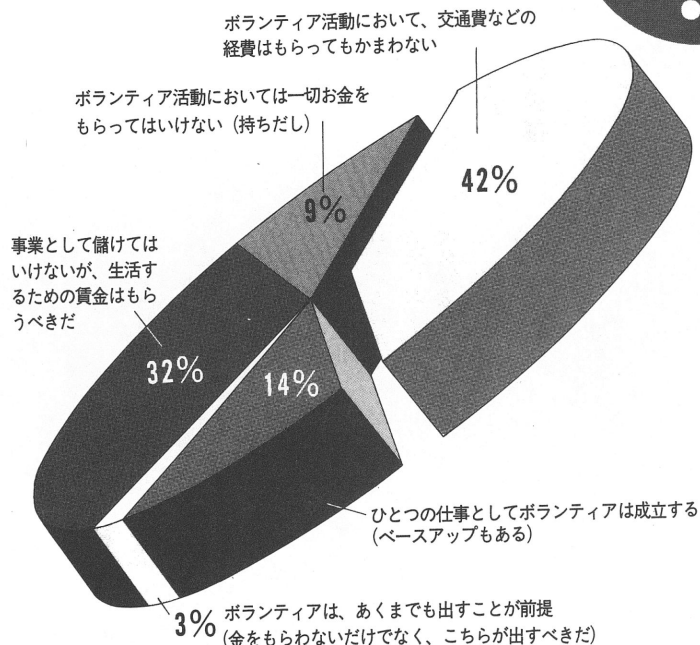
(日本語を教えたい人の本)
アルク・K・K

資料 4

いろいろ聞いたアンケート結果報告

Q「あなたは、ボランティア活動における報酬についてどう思いますか
1つだけ選んでください」

200人に
聞きました！
ボランティアって…
?



全体の回答結果

設問の選択肢は上記どおり。この回答については男女、年齢差はみられなかった。「経費はもらってもかまわない」「仕事として成立する(ベースアップもある)」「生活するための賃金はもらうべきだ」の回答が、「一切お金をもらってはいけない」よりも多い。「報酬や経費」に関する考え方は、ボランティアという活動に対する認知度が上がったせい？

出典：「はじめてのボランティア」毎日ムック（毎日新聞社）

（1996年7月31日受理）